



*DCは、Defined Contribution (確定拠出年金) の略です。

発行：損保ジャパンDC証券

【制度改正とマッチング拠出について】

昨年12月に「平成21年度税制改正大綱」が公表されましたが、確定拠出年金に関しては、拠出限度額の引き上げと、マッチング拠出の実施という2つの重要な改正が盛り込まれました。今回は、平成22年から実施が予定されている、これら制度改正の概要について解説いたします。

1. 拠出限度額の引き上げ

平成22年1月より、下表のとおり拠出限度額が引き上げられる予定です。

		改正前	改正後
企業型年金	企業年金がない場合	月額4.6万円	月額5.1万円
	企業年金がある場合	月額2.3万円	月額2.55万円
個人型年金	第2号加入者(※1)	月額1.8万円	月額2.3万円
	第1号加入者(※2)	月額6.8万円	変更なし

(※1) 企業年金も企業型年金も実施していない企業の従業員等
(※2) 自営業者等

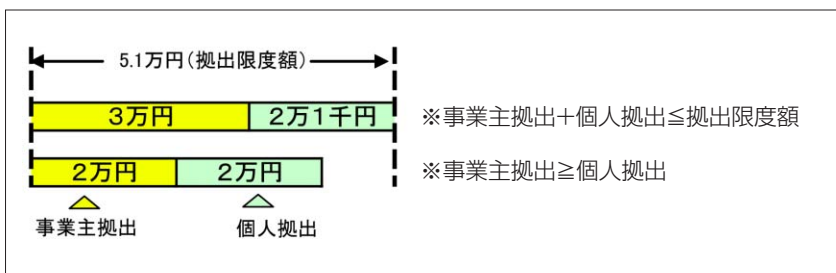
2. マッチング拠出の実施

これまで企業型年金においては、他の企業年金では認められている個人拠出ができませんでした。今回の改正で、規約に定めることにより、個人による上乘せ拠出、いわゆるマッチング拠出が可能になります。

制度の詳細については今後の法整備に拠ることになりますが、現在検討されている概要について簡単にご案内いたします。

【個人拠出の取り扱い】

- (1) 拠出額は、**事業主拠出額と個人拠出額の合計が拠出限度額の範囲内で、かつ個人拠出額が事業主拠出額を超えない**ことが条件になります。例えば、拠出限度額が5万1千円の場合、事業主拠出との関係で、個人が拠出できる限度額は下図の通りになります。



- (2) 個人拠出は小規模企業共済等掛金として**全額が所得控除の対象**となります。

- (3) 個人拠出の納付および還付は、事業主経由で行います。したがって、事業主が個人拠出分を給与天引きし、事業主拠出と合わせて資産管理機関に納付します。掛金の還付が生じた場合には、事業主が個人拠出分を含めて還付を受け、加入者に返還します。

マッチング拠出の施行時期は平成22年1月を予定していますが、実施に際しては規約の変更と、記録を管理するレコードキーパーのシステム対応が必要なことから、実際の運用開始は若干遅れる可能性もあります。

また、改正法案は今後国会の審議を経て議決され、それを受けて詳細を定めた政省令等が整備されることになり、今後の検討状況次第では制度内容や施行時期が本稿に記載した内容と異なる場合もありますので、あらかじめご了承ください。

(お客様サービス部 三角真二)

【DCトピックスー当社は各運営管理機関の中でトップクラスの評価をいただきました!】

2008年7～8月、特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会の主体による、企業型DC導入企業向けの運営管理機関に対する意識調査が実施されました。この中で当社損保ジャパンDC証券は、引き続き主要運営管理機関の中でトップクラスの評価を維持することができました。本調査の具体的な概要は以下のとおりです。

■「企業型確定拠出年金(DC)担当者の意識調査 2008」の概要

1. 調査対象	全規約承認企業(総合型は代表企業のみ)2710社(2008年3月末現在)のうち、アンケート発送企業1,584社の確定拠出年金業務担当者
2. 調査実施主体	特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会
3. 調査方法	対象企業リストアップによるアンケート郵送法
4. 調査期間	2008年7月中旬～8月上旬
5. 有効調査票回収数	497票(回収31.4%)

運営管理機関に対する評価は、DC導入企業の企業担当者様からみた運営管理機関の業務に関する満足度に関する個別評価で、多変量解析(観測値が複数の値からなるデータ(多変量データ)を統計的に扱う手法)で抽出された項目で構成されています。この項目を以下の基づく加重平均でスコアリングをいたしました。

「非常に満足している 2ポイント」「やや満足している 1ポイント」「どちらともいえない 0ポイント」「やや不満である -1ポイント」「非常に不満である -2ポイント」

その結果、下図をご覧くださいと分かる通り、当社は全項目で主要運営管理機関12社(※)平均を上回る評価をいただくことができました。「現在の運営管理機関にしてよかった」「コールセンターが使いやすい」「アフターフォローサービスのコストが良心的である」等5項目については主要運営管理機関12社中第1位の評価をいただきました。さらに、制度導入時の運営管理機関のサポート評価においても、90%以上の企業担当者様が満足していると回答し、主要運営管理機関12社中第1位の評価をいただきました。当社が1999年の創業以来一貫してお届けしてきたバンドルサービスが、サービス面・コスト面ともに高く評価されている証拠であり、バンドルサービスの「総合力」の強さがお分かりいただけることと思います。損保ジャパングループでは、今後も本調査の結果に甘んじることなく、更なるサービス向上を目指して皆様のお役に立ちたいと考えています。

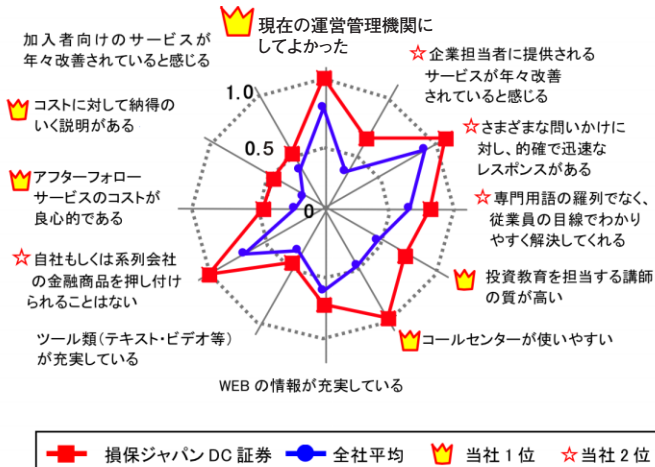
※ 運営管理機関12社とはサンプル数の多かった上位12社のこと。(銀行系・証券系・生損保系など)

損保ジャパンDC証券に対する企業担当者様の評価

損保ジャパンDC証券は、運営管理機関の中でトップクラスの評価を維持

2008年も「現在の運営管理機関にしてよかった」で主要運営管理機関中 **第1位** を獲得。各項目で高い評価をいただきました。

【図1】企業担当者様の評価



【バンドルサービスの「総合力」の強さ!】

- 現在の運営管理機関にしてよかった 12社中①位
- 投資教育を担当する講師の質が高い 12社中①位
- コールセンターが使いやすい 12社中①位
- アフターフォローサービスのコストが良心的である 12社中①位
- コストに対して納得のいく説明がある 12社中①位
- 企業担当者に提供されるサービスが年々改善されていると感じる 12社中②位
- さまざまな問いかけに対し、的確で迅速なレスポンスがある 12社中②位
- 専門用語の羅列でなく、従業員の目線でわかりやすく解決してくれる 12社中②位
- 自社もしくは系列会社の金融商品を押し付けられることはない 12社中②位

■スコア (以下の基準に基づく加重平均)
 ・非常に満足している 2ポイント ・やや満足している 1ポイント
 ・どちらともいえない 0ポイント
 ・やや不満である -1ポイント ・非常に不満である -2ポイント

■順位
 回答サンプル数の多かった上位12社(銀行系、証券系、生損保系)のスコアを比較したもの

(おわり)